

アスファルトの製造減少危惧 プラント配置考慮した計画を

日本道路建設業協会（西田義則会長）は25日、新潟市内で北陸地方整備局、地方自治体、高速道路会社との意見交換会を開いた。写真：協会は、道路計画の確実な実施や道路舗装予算の確保などを訴えるとともに、顕在化する諸課題の現状を確認・共有した。

西田会長は、「道路は国民の命と生活を支える基盤だ。」

その一翼を担う当協会には高い社会的使命が課されているため、最善の努力を続けていく」と述べた。

高松論北陸整備局長は、「令和6年能登半島地震」道路計画の確実な実施や道路舗装予算の確保などを訴えるとともに、顕在化する諸課題の現状を確認・共有した。

道建協は会員企業を対象に、2018―24年度に受注した舗装工事約1106件（うち北陸整備局約110件）を集計したアンケート結果に基づき質疑・要望を行った。北陸整備局発注工事に関する「当初工期の適正性」と「工程管理の全体マネジメント



シワ寄せがいつてしまうケースがある。プロジェクト全体のマネジメント管理に努める」とした。加えて、施工条件確認部会や工程調整部会などを活用した進捗（しんちょく）管理、柔軟な工期の設定、工事の平準化なども推進するとした。

道建協側は、総合評価落札方式で「公告後、工事図面・仕様書などの質問回答から、入札・工事費内訳書の提出までの日数が短いため、土、日曜日を除く7日程度に設定してほしい」と訴えた。同局は、「現行では国のガイドライン

に沿って3日で運用しているが、意見を踏まえて検討していく」と答えた。

協会側は、アスファルト合材製造数量の減少やそれに伴うプラント閉鎖の増加を危惧した上で、「発災時の道路啓開や道路復旧のためにも、プラントの配置を考慮した舗装工事発注計画を検討してほしい」と要請した。石川県は、「プラントが少ないエリアで短期間に工事が集中しないよう、平準化に努める」と回答した。

新潟市は、「能登半島地震の道路復旧工事が本格化する中、アスファルト合材の供給とアスファルト塊の受け入れ先の確保が重要だ。現場周辺のプラントの状況などを把握し、適切に工事発注する」と応じた。

脱炭素関係では、同局が「25年度中に各整備局で計画を作成する予定だ」と紹介し、「低炭素（中温化）アスファルトなど、道路舗装の新技术などを取り込みつつ、計画を作成していく」と説明した。

このほか、メンテナンスサイクルの構築やスライド条項による適切な価格転嫁などを議論した。

